

第2章 地域における意識と実態

近代化・都市化の中で見失われた、身近な地域での人と人との絆を取り戻そうという動きがみられる。また、福祉・環境・防災などの分野における地域活動の活性化のためには、男女共同参画の視点に立脚して展開していくことが必要だという指摘もある。

したがって、今回調査の地域カテゴリーでは、名古屋市内の地域コミュニティでの人と人との関わりの実態、また、地域を基盤とした福祉活動への考え方やその評価をめぐり、性別や世代によるどのような違いがあるについて把握することをねらいとした質問をおこなった。地域活動への参加経験と参加意向については第6回調査から継続した質問であるが、「近隣との関わり」「高齢者への助け合いの必要性」「地域の親子への子育て支援の内容」「家庭・地域での活動の社会的評価の方法」といった質問は、今回調査で始めて導入した質問である。

1 近隣の方との関わり

問6 近隣の方との関わりについてお聞かせ下さい。【1つだけに○】

回答者の近隣の方との関わりの実態はどうであろうか。また、女性と男性で近隣の方との関わりに違いはあるだろうか。

近隣の人との関わりについて、「地域での活動を通じて、地域の方とは積極的な関わりを持っている」（「積極的な関わり」）、「地域の清掃、ゴミの分別や防犯活動など決まりごとのみ参加している」（「決まりごとのみ参加」）、「あいさつする程度で、ほとんど付き合いがない」（「ほとんど付き合いなし」）、「全く付き合いがない」（「全く付き合いなし」）の4つの選択肢を提示して、1つだけを回答してもらった結果が図2-19である。最も回答割合が高いのは、「ほとんど付き合いなし」の43.8%、次いで、「決まりごとのみ参加」が32.8%である。「積極的な関わり」は15.7%にとどまった。また、「全く付き合いなし」は4.1%であった。しかし、「ほとんど付き合いなし」と「全く付き合いなし」を合わせてみると、約半数の回答者が近隣の方との付き合いが希薄であることを示している。また、男性の方が「ほとんど付き合いなし」もしくは「全く付き合いなし」と回答した人の割合が高い。男性は女性に比べて、近隣の方との関わりが弱いといえる。

また、表2-1の通り、性別・10歳年齢階級別にみると、「ほとんど付き合いなし」と「全

く付き合いなし」を合わせた回答割合が高いのは、20歳代男性の9割弱、20歳代女性の8割弱である。70歳以上では、女性・男性ともに、近隣の方との積極的な関わりがある者の回答割合が高く、「ほとんど付き合いなし」と「全く付き合いなし」を合わせた回答割合は、他の年齢層に比べて低い。しかし、高齢者の社会的孤立が問題視される中、70歳以上男性では3人にひとり、70歳以上女性では4人にひとりが、「ほとんど付き合いなし」もしくは「全く付き合いなし」と回答している点は無視できない。

図 2-19 近隣の方との関わり

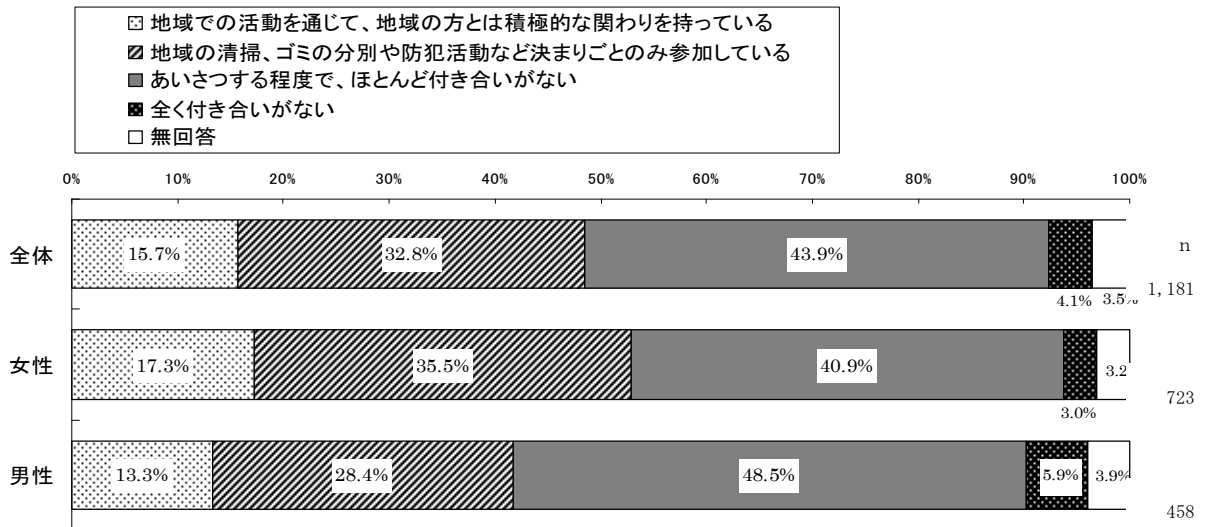


表 2-1 性別・10歳年齢階級別にみた近隣の方との関わり

(単位：%)

		積極的な関わり	決まりごとのみの参加	ほとんど付き合いなし	全く付き合いなし
女性	20歳代	2.9	15.7	68.6	11.4
	30歳代	15.8	27.1	52.6	3.0
	40歳代	19.3	35.2	42.8	1.4
	50歳代	13.3	48.4	32.0	1.6
	60歳代	22.2	37.7	34.0	2.5
	70歳以上	24.7	42.4	23.5	2.4
男性	20歳代	2.4	9.5	76.2	11.9
	30歳代	5.6	18.3	66.2	5.6
	40歳代	12.7	25.3	48.1	12.7
	50歳代	11.3	40.0	40.0	6.3
	60歳代	15.2	33.3	43.8	1.9
	70歳以上	25.9	32.1	33.3	1.2

2 地域活動への参加経験

問7 現在も含めて今までに、あなたは地域でどのような活動に参加しましたか。
(複数回答)

「女性会などの地域女性団体」をはじめとした具体的な地域活動分野を7つと「その他」「いずれも参加したことがない」の9つの選択肢を示して、地域活動への参加経験をたずねたところ、「いずれも参加したことがない」(25.3%)と無回答(3.3%)を除く71.4%はいずれかの地域活動分野への参加経験があると回答した。全体としてみると、回答者の4人に3人弱は地域活動への参加経験がある。また、いずれかの地域活動への参加経験があると回答した人の活動分野数の平均は1.9である。

地域活動への参加経験がある回答者の割合は、第4回調査の52.1%、第5回調査の54.9%、第6回調査の65.2%と上昇を辿り、今回調査では71.4%とさらなる増加をみせた。また、活動分野数の平均は第6回調査の1.8に比べると、0.1ポイント増加したことになる。さらに、今回調査を第6回調査と比べた場合、参加経験の割合の上昇が目立つ活動分野は、39.5%から51.1%へと変化した「町内会・自治会」である。

女性の方が男性と比べ、参加経験のある回答者の割合が高い点はこれまでの基礎調査の結果と同様である。今回調査では、参加経験があるという回答は、女性は78.9%と8割近くであるのに対して、男性は59.6%と6割弱にとどまった。

図2-20に示すように、参加経験割合が高い地域活動分野の上位3つを性別ごとにみると、女性は「町内会・自治会」(54.1%)、「PTAや子ども会」(49.7%)、「教養・趣味・スポーツのサークル」(24.6%)である。男性の参加経験割合は女性と比べるといずれも低い、女性と同様な順で、「町内会・自治会」(46.5%)、「PTAや子ども会」(18.8%)「教養・趣味・スポーツのサークル」(18.1%)である。子育てにかかわる「PTAや子ども会」への参加経験の割合において、依然として、女性と男性の差が顕著である。子育てが母親中心であるというこれまでの家庭生活での実態が地域活動にも反映されたままにとどまっている。

図 2-20 地域活動への参加経験

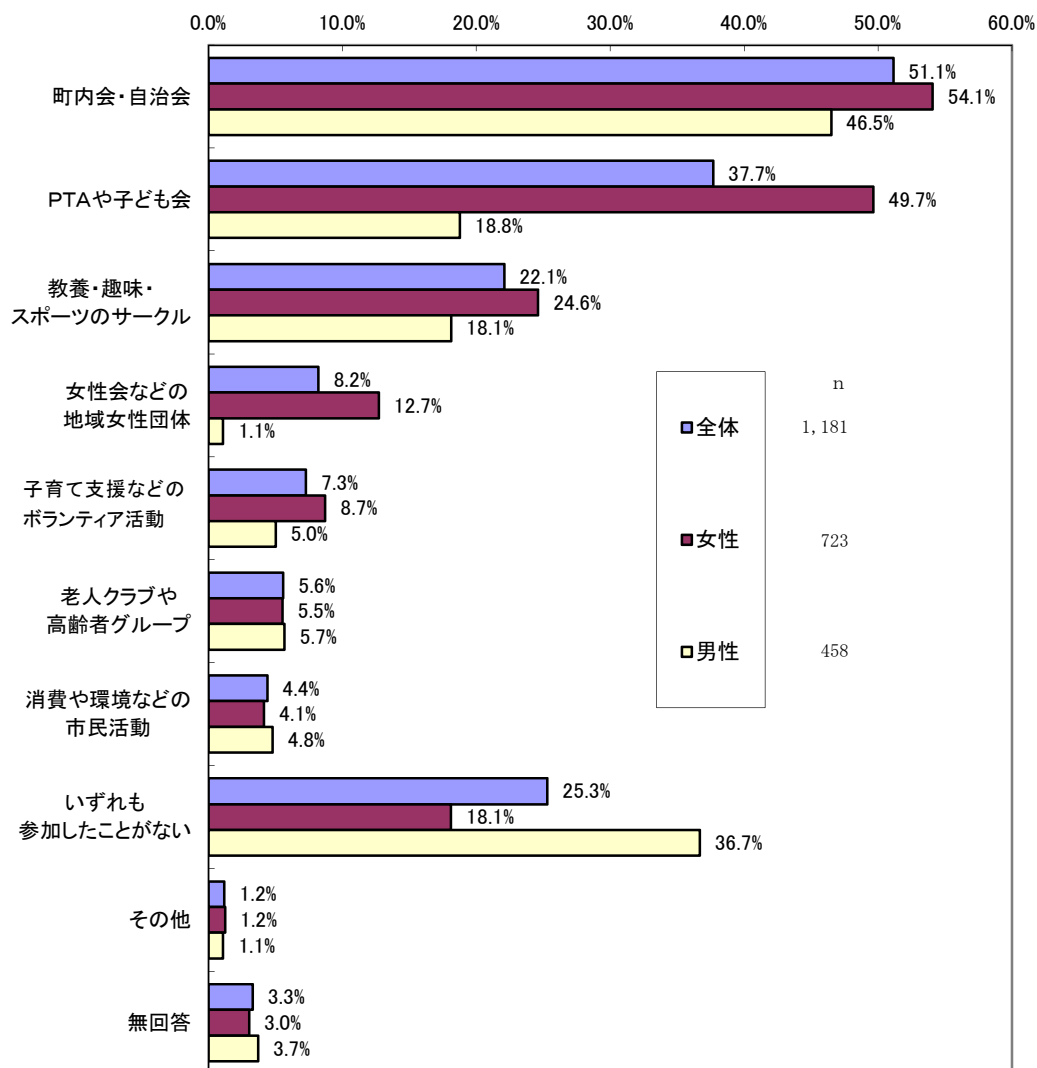


表 2-2 に示すように、性別・10 歳年齢階級別にみると、いずれの年齢層においても、地域活動への参加経験者割合は、女性が男性を上回っている。また、平均活動分野数においても、20 歳代を除き女性が男性を上回っている。

今回調査において、女性と男性の間での参加経験者割合の差が最も大きい年齢層は 40 歳代、次いで 30 歳代である。40 歳代では 33.2%、30 歳代では 24.7%の男女差となっている。一方、平均活動分野数の差が最も大きい年齢層は 50 歳代であり、女性 2.5 に対して男性 1.5 であることから、1.0 ポイントの男女差となっている。地域活動への参加経験の割合は、女性では、70 歳以上が 90.6%と最も高く、次いで 40 歳代の 88.9%である。50 歳代女性、60 歳代女性も、8 割台といずれも女性平均を上回っている。

表 2-3 の通り、40 歳代女性、50 歳代女性では、「PTAや子ども会」と「町内会・自治

会」への参加経験のある回答者割合が他の女性年齢層に比べて高い。また、70歳以上女性が参加経験の高い地域活動分野は、「町内会・自治会」「教養・趣味・スポーツのサークル」「PTAや子ども会」に加えて、「老人クラブや高齢者グループ」(28.2%)や「女性会などの地域女性団体」(23.5%)である。一方、地域活動への参加経験は、20歳代女性は5割弱、30歳代女性は6割強といずれも女性平均を下回っている。

男性では、70歳以上が76.6%と参加経験の割合が最も高い。「老人クラブや高齢者グループ」への参加経験は、60歳代男性が4.8%にとどまるのに対して、70歳以上男性は22.2%である。ちなみに、70歳以上男性の参加経験の割合が高い地域活動分野を順に並べると、「町内会・自治会」(60.5%)、「教養・趣味・スポーツのサークル」(30.9%)、「老人クラブや高齢者グループ」(22.2%)、となっている。一方、地域活動への参加経験は、20歳代男性と30歳代男性は4割程度、50歳代男性は5割強といずれも男性平均を下回っている。

表 2-2 性別・10歳年齢階級別にみた地域活動への参加経験者の割合と平均活動分野数

	参加経験者の割合%		
	(カッコ内：参加経験者の平均活動分野数)		
	女性	男性	男女差
20歳代	48.6 (2.1)	42.9 (2.2)	5.7 (-0.1)
30歳代	64.7 (1.6)	40.0 (1.4)	24.7 (0.2)
40歳代	88.9 (2.0)	55.7 (1.6)	33.2 (0.4)
50歳代	85.2 (2.5)	67.5 (1.5)	17.7 (1.0)
60歳代	83.3 (2.2)	62.9 (1.6)	20.4 (0.6)
70歳以上	90.6 (2.0)	76.6 (1.9)	23.4 (0.1)
全体	78.9 (2.0)	59.6 (1.7)	19.3 (0.3)

表 2-3 性別・10 歳年齢階級別にみた参加経験の上位を占める回答

年齢	性別	第 1 位	第 2 位	第 3 位
20 歳代	女性	参加経験なし (50.0%)	PTA や子ども会 (25.7%)	町内会・自治会 (17.1%)
	男性	参加経験なし (57.1%)	町内会・自治会 (31.0%)	PTA や子ども会 (28.6%)
30 歳代	女性	町内会・自治会 (38.3%)	PTA や子ども会 (36.8%)	参加経験なし (33.8%)
	男性	参加経験なし (54.9%)	町内会・自治会 (25.4%)	PTA や子ども会 (12.7%)
40 歳代	女性	PTA や子ども会 (74.5%)	町内会・自治会 (64.8%)	教養・趣味・スポーツサークル (21.4%)
	男性	町内会・自治会 (51.9%)	参加経験なし (43.0%)	PTA や子ども会 (25.3%)
50 歳代	女性	町内会・自治会 (71.9%)	PTA や子ども会 (67.2%)	教養・趣味・スポーツサークル (33.6%)
	男性	町内会・自治会 (53.8%)	参加経験なし (31.3%)	PTA や子ども会 (21.3%)
60 歳代	女性	町内会・自治会 (60.5%)	PTA や子ども会 (44.4%)	教養・趣味・スポーツサークル (31.5%)
	男性	町内会・自治会 (46.7%)	参加経験なし (31.4%)	教養・趣味・スポーツサークル (26.7%)
70 歳以上	女性	町内会・自治会 (51.8%)	教養・趣味・スポーツサークル (34.1%)	PTA や子ども会 (30.6%)
	男性	町内会・自治会 (60.5%)	教養・趣味・スポーツサークル (30.9%)	老人クラブ・高齢者グループ (22.2%)

注) カッコ内の数字は、それぞれの性別・年齢別の回答者のうち、当該の条件を選択した回答者の割合である。

3 地域活動への参加意向

問 8 今後あるいは引きつづき、あなたが参加してみたい地域での活動は何ですか。
(複数回答)

「町内会・自治会」をはじめとした具体的な地域活動分野を7つと「その他」「いずれも参加したいとは思わない」の9つの選択肢を示して、地域活動へのこれからの参加意向をたずねたところ、図2-21にみるように、「いずれも参加したいとは思わない」(24.6%)と無回答(5.7%)を除く約7割(69.7%)は、いずれかの地域活動へ参加したいと回答した。全体としてみると、3人に2人強は地域活動への参加意向があるといえる。また、参加意向がある回答者がとりあげた参加希望の活動分野数は平均して1.6となった。第6回調査での参加希望の平均活動分野数1.4と比べると上昇をみせた。一方、今回調査での参加経験がある回答者の平均活動分野数(1.9)よりは少ない数値となっている。

女性の場合、地域活動への参加意向がある回答者の割合(72.2%)は、地域活動への参加経験のある回答者の割合(78.9%)を下回っている。逆に、男性は、参加意向がある回答者の割合(65.8%)は、参加経験のある回答者の割合(59.6%)を上回っている。したがって、参加経験でみると女性と男性では2割弱の差がみられるが、参加意向でみると1割弱の差にとどまっている。

参加意向の割合が高い地域活動分野の上位3つを性別ごとにみると、女性の場合、「教養・趣味・スポーツのサークル」(41.7%)につづくのは、「福祉・子育て支援などのボランティア活動」(18.1%)と「町内会・自治会」(17.4%)である。一方、男性の場合、女性と同様に1位は「教養・趣味・スポーツのサークル」(38.9%)であるが、それにつづくのは、「町内会・自治会」(24.0%)、「老人クラブ・高齢者グループ」(13.1%)の順である。地域活動への参加意向のある回答者に絞ってみれば、男女ともに、そのうち約6割が「教養・趣味・スポーツのサークル」をあげている。つまり、「教養・趣味・スポーツのサークル」は参加経験のある回答者の割合よりも参加意向のある回答者の割合が大幅に上回っている。この点は、第6回調査でも同様な結果がみられた。

表2-4にみるように、「町内会・自治会」と「PTAと子ども会」については、回答者の参加経験割合に比べると、参加意向割合は低い数値を示している。ただし、今回調査において、「町内会・自治会」への参加意向(20.7%)は、第6回調査に比べると2倍近い上昇をみせた。また、地域活動への参加意向のある回答者に絞ってみれば、約3割が「町内会・自治会」への参加意向を示している。「一定の地域に属することによってほぼ自動的に参加することになる性格の強い」町内会・自治会の場合、「参加したい」という意識

に結びつきにくいといわれてきた。しかし、多世代が交流する地域包括的な機能を備えた住民組織である町内会・自治会の機能が再認識される中、今回調査において参加意向を示す回答者の割合が上昇をみせたことは、町内会・自治会活動の今後にとって心強いと数値といえる。

また、「福祉・子育て支援などのボランティア活動」「消費や環境などの市民活動」「老人クラブや高齢者グループ」分野への参加意向がある回答者割合は、数値としてはそれほど高くないが、女性も男性も、参加意向割合が参加経験割合の2倍前後となっている。この点も注目に値する。

図 2-21 地域活動への参加意向

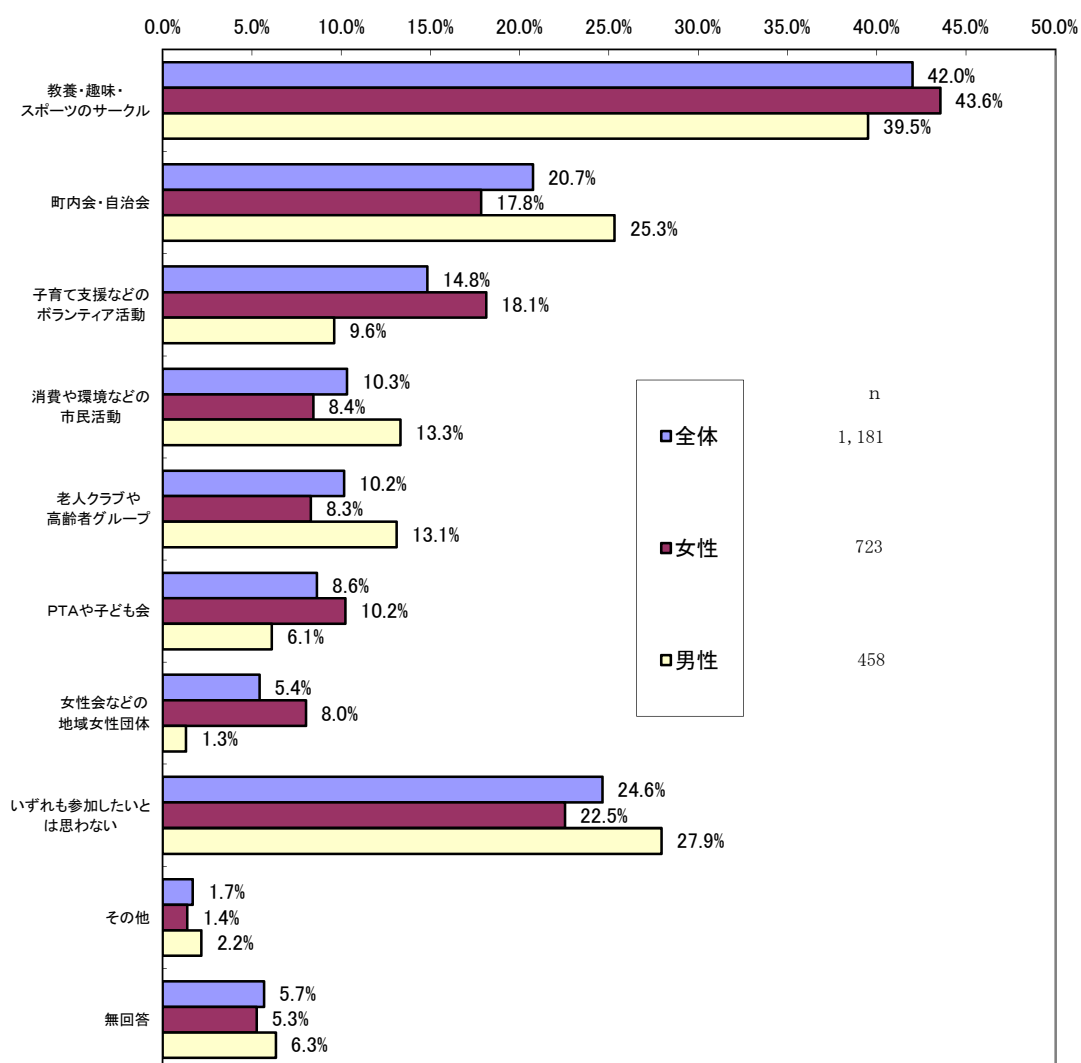


表 2-4 地域活動分野別にみた参加経験者割合と参加意向者割合の比較

(単位：%)

		P T A や子ども会	女性会等女性団体	老人クラブ・高齢者グループ	町内会・自治会	福祉・子育て支援ボランティア活動	消費・環境等市民活動	教養・趣味等サークル活動
女性	参加経験	49.7	12.7	5.5	54.1	8.7	4.1	24.6
	参加意向	10.2	8.0	8.3	17.8	18.1	8.4	43.6
男性	参加経験	18.8	1.1	5.7	46.5	5.0	4.8	18.1
	参加意向	6.1	1.3	13.1	25.3	9.6	13.3	39.5
全体	参加経験	37.7	8.2	5.6	51.1	7.3	4.4	22.1
	参加意向	8.6	5.4	10.2	20.7	14.8	10.3	42.0

注) 網掛け部分は、参加経験割合を上回っている参加意向割合の数値である。

具体的な地域活動分野への参加意向について、性別・10歳年齢階級別にさらに分析を加えてみると、いくつかの特徴が見出せる。

表 2-5 にみるように、20歳代では、参加意向割合は男性の方が女性より高い。逆に、30歳代と40歳代では参加意向割合は女性が男性を大きく上回り、50歳以上ではその差は縮まる。70歳以上のみに絞ってみると、女性と男性の参加意向割合は同じである。また、参加意向のある者に絞って、男女の平均希望分野数を比べてみると、50歳代以外の年齢層において、男性が女性より高い値を示している。

「P T A や子ども会」への参加意向のある回答者割合は全体平均では 8.6%と低いが、子育て期に相当する 30歳代女性 (24.1%) と 40歳代女性 (20.7%) は 2割台を示している。また、「P T A と子ども会」と同様に、限定されたライフステージにのみ参加可能な地域活動と位置づけられる「老人クラブや高齢者グループ」の場合も、参加意向のある回答者割合に年齢の要素が大きく影響している。「老人クラブや高齢者グループ」への参加意向の回答者割合の全体平均は 10.2%にとどまっているが、表 2-6 にみるように、70歳以上男性の 35.8%、70歳以上女性の 25.9%が参加意向を示している。したがって、70歳以上では男女ともに、「老人クラブや高齢者グループ」が参加意向のある地域活動の第 2位を占めている。

「町内会・自治会」についても、性別・10歳年齢階級別にみても、参加意向の違いが見出せる。20歳代と60歳代、70歳以上の年齢層においては、男性は女性に比べて「町内会・自治会」への参加意向がある回答者割合が高い。とくに、60歳代男性と70歳以上男性は「町内会・自治会」への参加意向が3割強を示している。さらに、60歳代男性と70歳以上男性で地域活動への参加意向がある者に絞ってみると、半数近くが、「町内会・自治会」への参加意向を示している。

「福祉・子育て支援などのボランティア活動」への参加意向がある回答者割合は女性18.1%と男性9.6%を上回っている。とくに、20歳代女性と50歳代女性は4人にひとりが参加意向を示している。一方、男性は女性と比べ、福祉・子育て支援などのボランティア活動への参加意向は低い。ただし、前回調査では、70歳以上男性を除くとわずか1%程度であったのに対し、今回調査では、20歳代男性、30歳代男性および50歳代男性において1割以上を示した。

一方、「消費や環境などの市民活動」への参加意向がある回答者割合は男性（13.3%）が女性（8.4%）を若干上回っている。「消費や環境などの市民活動」は属性による大きな差は見出せないが、性別・10歳年齢階級別にみると、50歳代男性の18.8%が最も高く、次いで、70歳男性の13.6%、60歳代女性の13.0%となっている。

表 2-5 性別・10歳年齢階級別にみた参加意向者の割合と平均希望分野数

	参加意向者の割合%		
	(カッコ内：参加意向者の平均希望分野数)		
	女性	男性	男女差
20歳代	61.4 (1.6)	64.2 (1.8)	-2.8 (-0.2)
30歳代	75.9 (1.5)	59.1 (1.7)	16.8 (-0.2)
40歳代	73.1 (1.6)	54.4 (1.7)	18.7 (-0.1)
50歳代	67.9 (1.7)	66.2 (1.5)	1.7 (0.2)
60歳代	75.3 (1.5)	72.4 (1.6)	2.9 (-0.1)
70歳以上	74.1 (1.7)	74.1 (1.9)	0.0 (-0.2)
全体	72.2 (1.6)	65.8 (1.7)	6.4 (-0.1)

表 2-6 性別・10 歳年齢階級別にみた参加意向の上位を占める回答

年齢	性別	第 1 位	第 2 位	第 3 位
20 歳代	女性	教養・趣味・スポーツサークル (40.0%)	参加意向なし(35.7%)	福祉等のボランティア活動 (25.7%)
	男性	教養・趣味・スポーツサークル (50.0%)	参加意向なし(31.0%)	町内会・自治会(23.8%)
30 歳代	女性	教養・趣味・スポーツサークル (42.9%)	PTA や子ども会(24.1%)	参加意向なし(21.1%)
	男性	教養・趣味・スポーツサークル (35.2%)	参加意向なし(32.4%)	町内会・自治会(18.3%)
40 歳代	女性	教養・趣味・スポーツサークル (42.1%)	参加意向なし(22.8%)	町内会・自治会(22.1%)
	男性	参加意向なし(40.5%)	教養・趣味・スポーツサークル (35.4%)	町内会・自治会(22.9%)
50 歳代	女性	教養・趣味・スポーツサークル (50.8%)	福祉等のボランティア活動 (25.0%)	参加意向なし(21.9%)
	男性	教養・趣味・スポーツサークル (36.3%)	参加意向なし(31.3%)	消費等の市民活動・町内会・自治会 (18.8%)
60 歳代	女性	教養・趣味・スポーツサークル (42.6%)	参加意向なし(20.4%)	老人クラブ・高齢者グループ町内会・自治会 (16.7%)
	男性	教養・趣味・スポーツサークル (40.0%)	町内会・自治会(33.3%)	参加意向なし(21.9%)
70 歳以上	女性	教養・趣味・スポーツサークル (41.2%)	老人クラブ・高齢者グループ (25.9%)	町内会・自治会(22.4%)
	男性	教養・趣味・スポーツサークル (44.4%)	老人クラブ・高齢者グループ (35.8%)	町内会・自治会(30.9%)

注) カッコ内の数字は、それぞれの性別・年齢別の回答者のうち、当該の条件を選択した回答者の割合である。

4 地域の支え合い活動の必要性

問9 あなたは、一人暮らしの高齢の方への見守りなど地域の福祉課題について、住民相互の自主的な支え合い、助け合いの活動は必要だと思いますか。

一人暮らしの高齢の方への見守りなど地域の福祉課題について、住民相互の自主的な支え合い、助け合いの活動の必要性の有無についてたずねたところ、女性 64.7%、男性 59.8%が「そう思う」という回答を選択した。必要性への姿勢が消極的である「ややそう思う」という回答をあわせると、女性の 93.9%、男性の 89.1%という大多数が、一人暮らしの高齢の方への見守りなど地域の福祉課題について、住民相互の自主的な支え合い、助け合いの活動が必要と思っていることが把握された。

一方、地域支え合い活動の必要性に後ろ向きである「あまりそう思わない」と「そう思わない」をあわせた回答は、性別・10歳年齢階級別の差は小さく、いずれのグループにおいても1割以下にとどまった。

活動への参加の可能性ではなく、一般的な意見を尋ねる質問内容であったことが必要性に同意する割合の高さに影響したと考えられるが、一人暮らしの高齢の方への見守りなど地域の支え合い活動に前向きな姿勢は、回答者の性別・年齢の違いを超えて広く共有されていることが確認された。さらに、「そう思う」という地域の支え合い活動に積極的な回答は、表 2-7 にみるように、近隣との積極的な関わりの程度が反映されていることが推察される。近隣との関わりの程度が強い程、「そう思う」という回答割合が高い。「そう思う」という回答は、カイ二乗検定（P10 参照）によっても、近隣との積極的な関わりの程度による有意な差が確認された。

図 2-22 地域の支え合い活動の必要性

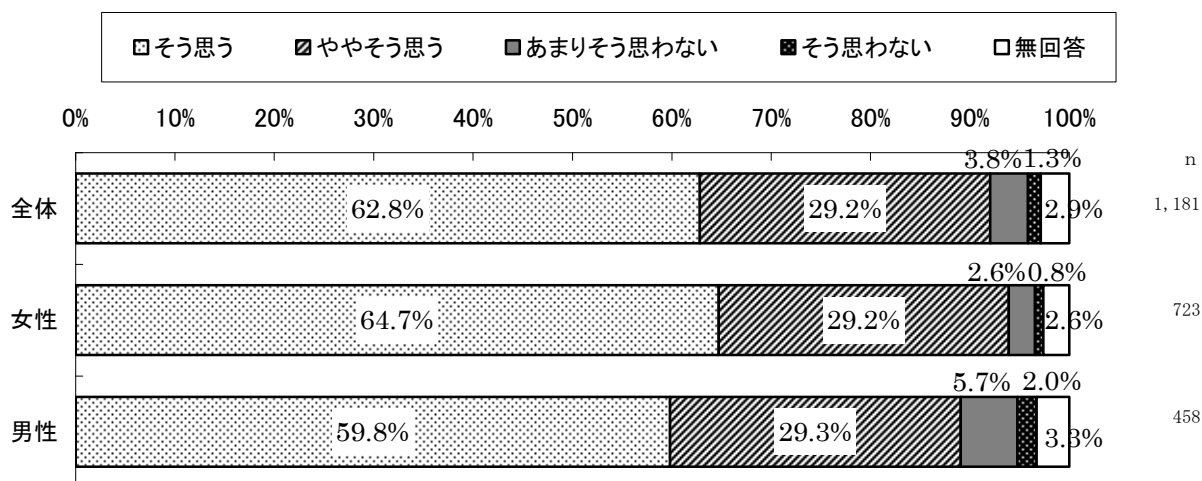


表 2-7 近隣との積極的な関わりの程度と地域の支え合い活動の必要性の意識

(単位：%)

		地域の支え合い活動の 必要性	
		そう思う	ややそう思う
近隣との関わりの程度			
女性	積極的関わり	80.8	19.2
	決まりごとのみ参加	63.4	32.3
	ほとんど付き合いなし	62.8	31.8
	全く付き合いなし	50.0	40.9
男性	積極的関わり	75.4	19.7
	決まりごとのみ参加	64.6	29.2
	ほとんど付き合いなし	57.7	32.4
	全く付き合いなし	48.1	40.7

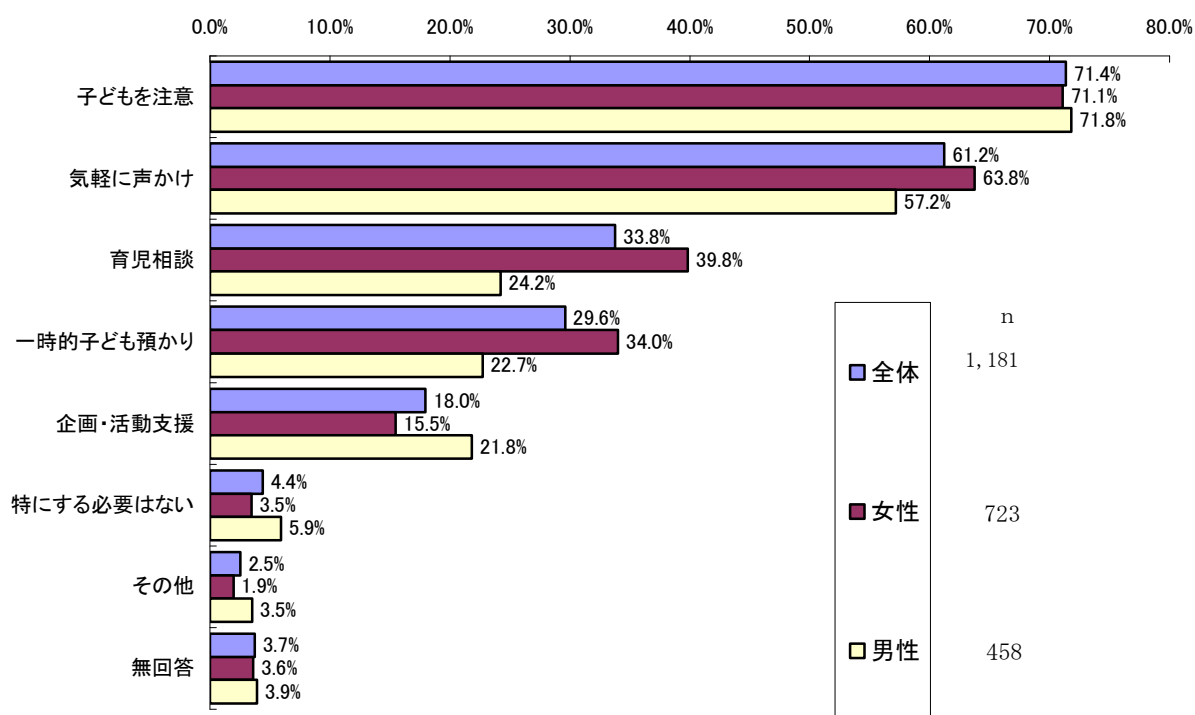
5 地域の子育て支援の内容

問 10 あなたは、地域の親子の子育て支援のために、どのようなことをしたらよいと考えますか。(複数回答)

地域の子育て支援のための具体的な取組内容を5つと「その他」「特にする必要はない」の7つの選択肢を示して、必要性の有無を質問したところ、図 2-23 にみるように、「特にする必要はない」(4.4%)、「無回答」(3.7%)を除いた91.9%が、地域の子育てのための、いずれかの子育て支援が必要と回答した。また、取組内容のいずれかを選択した回答者に絞ってみると、必要取組数の平均は2.4となった。

「子どもがよくないことや危険なことをしているのを見かけたら注意する」(「子どもを注意」)の回答割合は女性71.1%、男性71.8%と男女ともに最も多かった。また、「地域の親子に出会った時には気軽に声をかける」(「気軽に声かけ」)、「育児などで困っている人の相談にのる」(「育児相談」)、「親の緊急の用事などの時に、一時的に子どもをみる」(「一時的子ども預かり」)という回答の割合については、男性に比べると女性の方が高い回答割合となった。一方、「子どもを対象とした遊びや活動などの企画や実施にかかわる」(「企画・活動支援」)という回答割合は男性が女性に比べて、高い結果となった。

図 2-23 地域の子育て支援において必要な取組内容



必要とする子育て支援の取組について、性別・10歳年齢階級別にさらに分析を加えてみると、表2-8にみるような特徴が見出せる。

性別・10歳年齢階級別にみても、「子どもを注意」と「気軽に声かけ」は上位3位までに入っている。一方、「育児相談」は50歳代までは男女ともに3位までに入っているが、60歳代および70歳以上では回答割合が低下をみせ、3位までに入っていない。60歳代および70歳以上では、「育児相談」よりも「一時的子ども預かり」の方が高い回答割合となった。また、子どもを対象とした「企画・活動支援」は、全体では18.0%の回答にとどまったが、20歳代男性の回答は42.9%と最も高い割合を示した。

表 2-8 性別・10歳年齢階級別にみた地域の子育て支援の上位を占める回答

年齢	性別	第1位	第2位	第3位
20歳代	女性	気軽に声かけ(62.9%)	子どもを注意(58.6%)	育児相談(54.3%)
	男性	子どもを注意(64.3%)	育児相談(47.6%)	気軽に声かけ、企画・活動支援(42.9%)
30歳代	女性	子どもを注意(76.7%)	気軽に声かけ(60.2%)	育児相談(46.6%)
	男性	子どもを注意(69.0%)	気軽に声かけ(54.9%)	育児相談(29.6%)
40歳代	女性	子どもを注意(70.3%)	気軽に声かけ(60.0%)	育児相談(44.8%)
	男性	子どもを注意(75.9%)	気軽に声かけ(51.9%)	育児相談(34.2%)
50歳代	女性	子どもを注意(70.3%)	気軽に声かけ(65.6%)	育児相談(50.0%)
	男性	子どもを注意(66.3%)	気軽に声かけ(58.8%)	育児相談(21.3%)
60歳代	女性	子どもを注意(73.5%)	気軽に声かけ(61.0%)	一時的子ども預かり(29.6%)
	男性	子どもを注意(76.2%)	気軽に声かけ(61.0%)	一時的子ども預かり(18.1%)
70歳以上	女性	子どもを注意(70.6%)	気軽に声かけ(69.4%)	一時的子ども預かり(29.4%)
	男性	子どもを注意(74.1%)	気軽に声かけ(65.4%)	一時的子ども預かり(29.4%)

注) カッコ内の数字は、それぞれの性別・年齢別の回答者のうち、当該の条件を選択した回答者の割合である。

6 家庭での育児・介護や地域福祉活動の評価方法

問 11 「育児、介護などの家庭や地域で担われている役割は社会的にも重要であるため、社会全体で評価していこう」という考え方がありますが、あなたは具体的にどのような形で評価することが必要だと思いますか。

育児や介護などのケアは、社会的に重要な労働としての側面を持ちながらも、それらが家庭や地域の場において担われる場合には無償労働として扱われてきた。しかし、近年、このような家庭や地域の場で担われる育児や介護を社会的・経済的に評価することの必要性への認識が広まりつつある。そして、実態把握のための調査・研究が政策領域でも学術領域でも進みつつある。

今回調査では、名古屋市男女平等基礎調査としてはじめて、「(1) 家庭での育児」「(2) 家庭での介護」「(3) 地域における福祉活動」の3つの分野について、無償労働の評価についての質問を加えた。具体的には、「手当の支給や税制上の優遇などで経済的に評価する」(「経済的に評価」)、「表彰などで社会的に評価する」(「社会的に評価」)、「この役割について経済的・社会的に評価する必要はない」(「評価の必要なし」)、「その他」「わからない」の5つの選択肢を示して、社会的・経済的評価についての考え方を質問した。なお、今回調査では、程度の差はあっても、性別・年齢別や有職・無職の別なく、すべての者が家庭での育児・介護や福祉活動などの無償労働を、さまざまな形で担っているという前提での質問となっている。

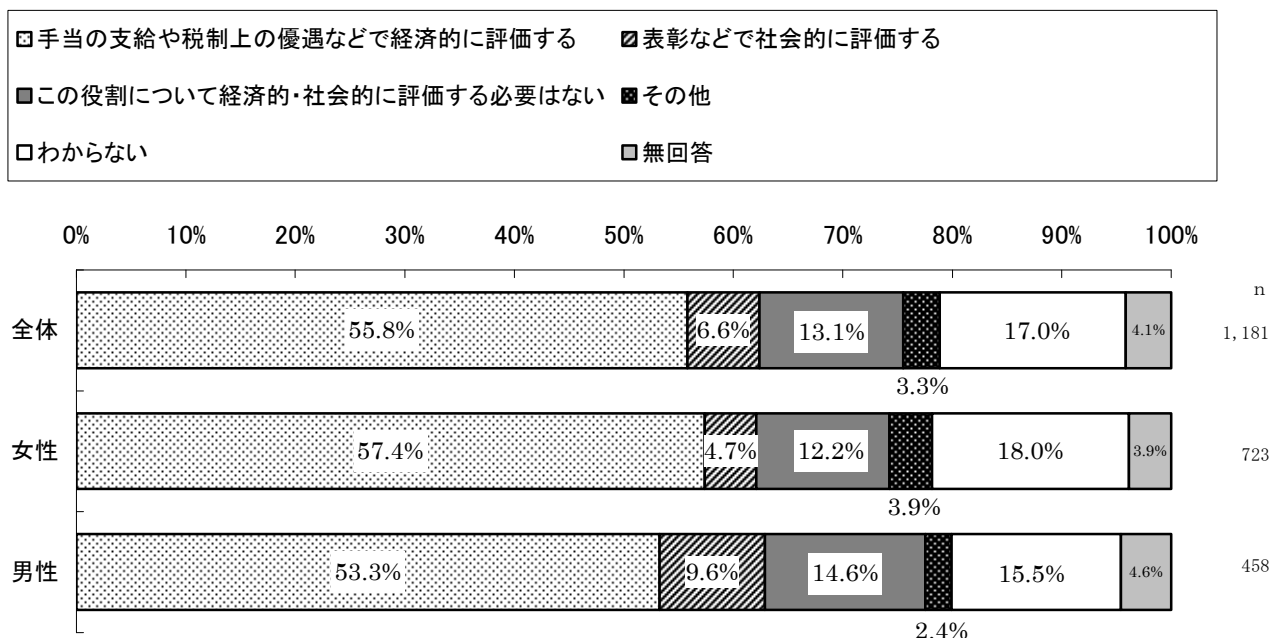
(1) 家庭での育児

図 2-24 の通り、家庭での育児については、「経済的に評価」という回答割合が最も高く、女性 57.4%、男性 53.3%と男女ともに5割を上回った。一方、「社会的に評価」は女性 4.7%、男性 9.6%といずれも1割以下にとどまった。さらに、「評価の必要なし」は女性 12.2%、男性 14.6%と1割台であった。加えて、「わからない」(女性 18.0%、男性 15.5%)、「無回答」(女性 3.9%、男性 4.6%)と意見表明をしなかった回答者が2割強となった。

今回調査より8ヶ月ほど前に実施された内閣府の『男女共同参画に関する世論調査』(平成21年10月)では、「家庭での育児」について同じ質問をしている。内閣府調査の結果は、家庭での育児を「経済的に評価」が女性 70.1%、男性 71.0%でいずれも7割を超え、今回調査に比べて高い回答割合となっている。一方、「社会的に評価」は女性 3.4%、男性 6.4%、また、「評価の必要なし」は女性 15.1%、男性 12.5%と今回調査との差は、いずれも3%範囲内である。さらに、内閣府調査は個別面接調査の方法を採用していることから、「わからない」は男女ともに5%程度である。したがって、郵送調査の方法で

実施されている今回調査を内閣府調査の結果と比べてみると、「経済的に評価」の回答割合が低く、「わからない」を選択した回答割合が高いといえる。

図 2-24 家庭での育児の評価方法



(参考) 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査(平成 21 年 10 月実施)」の結果

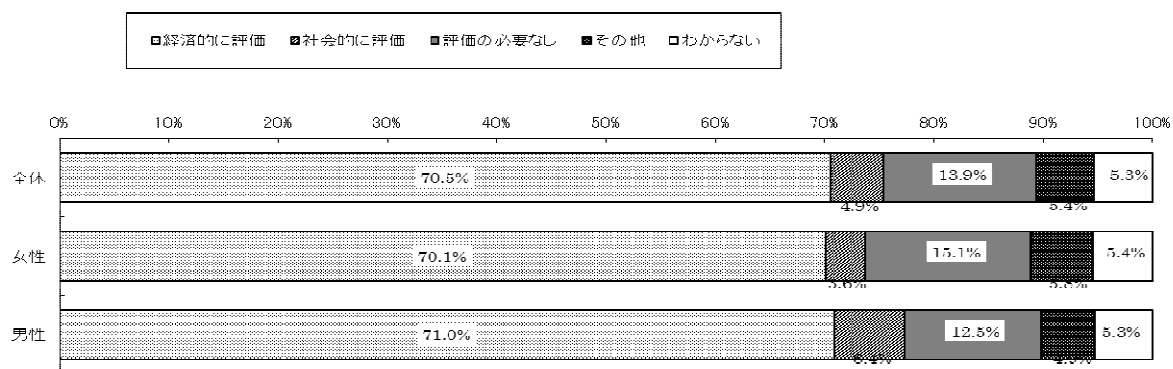


表 2-9 の通り、性別・10 歳年齢階級別にみても、家庭での育児の「経済的に評価」をめぐって、男性は年齢による意見の違いが見出せないのに対して、女性では年齢による意見の違いが目立っている。女性の 20 歳代および 30 歳代では、家庭での育児を「経済的に評価」の回答割合はそれぞれ 7 割前後と、他の性別・年齢階級に比べて高い。一方、女性の 60 歳代と 70 歳代では、家庭での育児を「経済的に評価」という回答は半数以下にとどまり、他の性別・年齢階級に比べて低い。加えて、女性の 60 歳代と 70 歳代

では、2割強が「わからない」と回答している。また、女性の有職・無職別による意見の違いは見出せなかった。

表 2-9 性別・10 歳年齢階級別にみた家庭の育児の評価方法

(単位：%)

		経済的に評価	社会的に評価	評価の必要なし	わからない
女性	20 歳代	71.4	2.9	5.7	15.7
	30 歳代	67.7	4.5	7.5	15.0
	40 歳代	60.0	3.4	17.9	13.1
	50 歳代	54.7	3.9	10.2	17.2
	60 歳代	49.4	5.6	14.8	22.8
	70 歳以上	44.7	8.2	12.9	24.7
男性	20 歳代	47.6	16.7	16.7	16.7
	30 歳代	52.1	8.5	14.1	16.9
	40 歳代	58.2	5.1	19.0	15.2
	50 歳代	57.5	12.5	8.8	16.3
	60 歳代	55.2	6.7	15.2	15.2
	70 歳以上	45.7	12.3	14.8	13.6

* 「その他」「無回答」の回答割合は記載していない。

(2) 家庭での介護

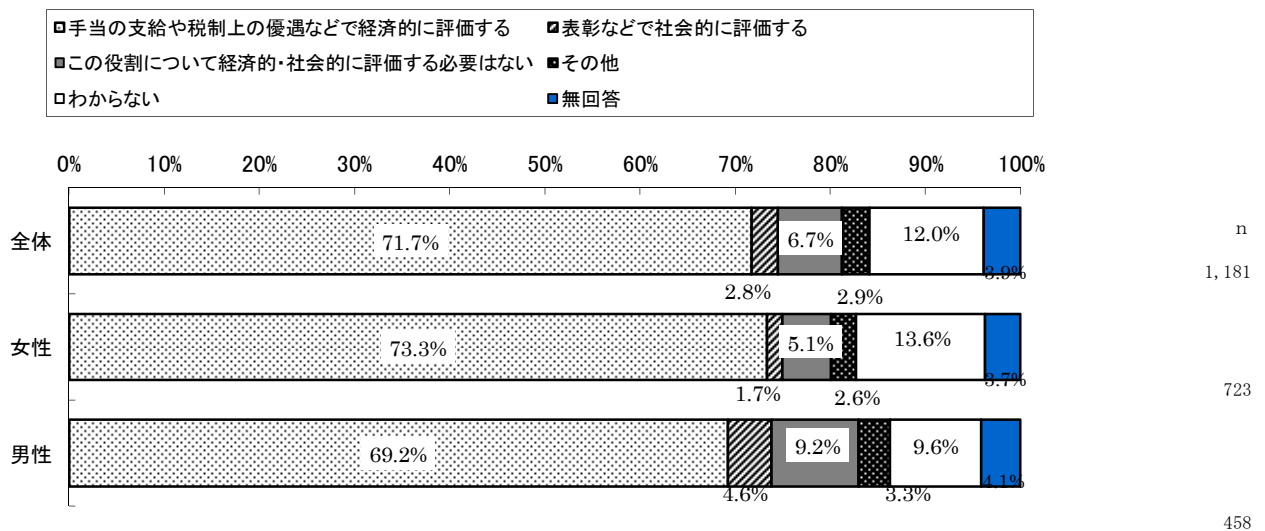
図 2-25 の通り、家庭での介護について、「経済的に評価」という回答割合が最も高く、女性 73.3%、男性 69.2%、全体で 71.7%となった。一方、「社会的に評価」は女性 1.7%、男性 4.6%と低い割合となった。さらに、「評価の必要なし」は女性 5.1%、男性 9.2%と1割以下であった。「わからない」（女性 13.6%、男性 9.6%）、「無回答」（女性 3.7%、男性 4.1%）と意見表明をしなかった回答者が女性では2割近くとなった。

2000 年の介護保険の導入によって家族での介護が軽減されたかどうかは断定しにくい現状ではあるが、そのことが介護は家族が一義的に担うべきというそれまでの社会通念を大きく変えたことは事実である。すなわち、介護保険の導入は家庭での介護の一部を外部化し、その経済的価値を客観的に評価する契機となった。そのことが、家庭での介護を「経済的に評価」する回答割合を押し上げたものと考えられる。

内閣府の『男女共同参画に関する世論調査』（平成 21 年 10 月）については、前項の家庭での育児でも引用したが、家庭での介護についての質問もしている。内閣府調査の結果

は、家庭での介護について、今回調査と同様、「経済的に評価」が最も割合が高く、女性 81.2%、男性 76.2%である。ただし、男女ともに、今回調査の結果に比べて1割近く高い。また、「社会的に評価」も女性 4.6%、男性 8.5%と今回調査より高い回答割合となっている。「家庭での育児」と同様に、「家庭での介護」についても、今回調査を内閣府調査に比べてみると、「経済的に評価」の割合は下回り、「わからない」を選択した回答割合は上回っている。

図 2-25 家庭での介護の評価方法



(参考) 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査(平成 21 年 10 月実施)」の結果

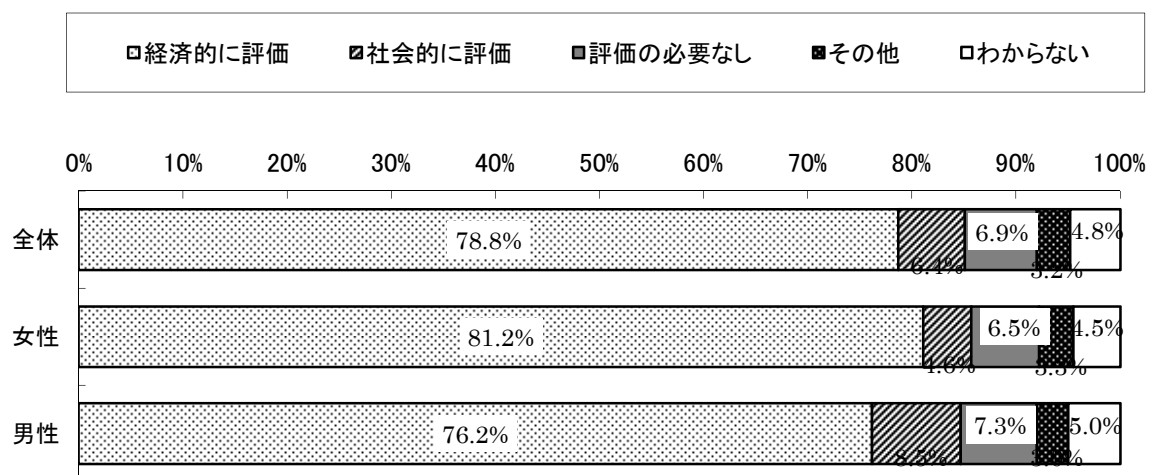


表 2-10 にみるように、性別・10 歳年齢階級別にみても、女性では、年齢階層が低い程、家庭での介護を「経済的に評価」という回答割合が高い。20 歳代女性および 30 歳代女性では、「経済的に評価」の回答割合は約 8 割と高い。一方、70 歳代女性では、「経

「経済的に評価」の回答割合は6割以下である。70歳女性の場合、「評価必要なし」の回答が14.1%であり、他の性別・年齢階級に比べて、最も高い数値となった。また、男性の40歳代男性と50歳代でも「経済的に評価」の回答割合が比較的高く、いずれも7割を上回る回答割合となっている。

表 2-10 性別・10歳年齢階級別にみた家庭の介護の評価方法

(単位：%)

		経済的に評価	社会的に評価	評価の必要なし	わからない
女性	20歳代	81.4	2.9	2.9	10.0
	30歳代	79.7	2.3	3.0	12.8
	40歳代	77.9	0.7	4.1	11.7
	50歳代	75.0	0.0	3.9	10.9
	60歳代	66.7	2.5	4.9	17.3
	70歳以上	58.8	2.4	14.1	17.6
男性	20歳代	54.8	14.3	9.5	19.0
	30歳代	69.0	2.8	8.5	8.5
	40歳代	78.5	1.3	11.4	7.6
	50歳代	73.8	5.0	6.3	10.0
	60歳代	71.4	1.9	9.5	9.5
	70歳以上	60.5	7.4	9.9	7.4

* 「その他」「無回答」の回答割合は記載していない。

(3) 地域における福祉活動

図 2-26 の通り、地域における福祉活動については、「経済的に評価」37.3%と「社会的に評価」33.3%の回答割合が拮抗している。また、女性では「経済的に評価」との回答割合が38.9%、男性では「社会的に評価」との回答割合が38.6%で最も高い結果となった。「評価の必要なし」は、女性7.5%、男性9.6%といずれも1割以下であった。今回調査での「家庭での育児」と「家庭での介護」の評価についての回答結果と比べてみると、地域における福祉活動は、「経済的に評価」の回答割合が低く、「社会的に評価」の回答割合が高いといえる。

表 2-11 にみるように、性別・10歳年齢階級別の差異は大きくないが、女性の30歳代から60歳代まで、他の性別・年齢階級に比べ、「経済的に評価」が若干高い。また、「社会的に評価」について、女性20歳代および男性の20歳代から60歳代まで、他の性別・

年齢階級に比べ若干高く、4割を上回っている。女性60歳代以上および男性70歳以上では「わからない」が2割前後と高い。

地域における福祉活動の評価は、今回調査で初めて導入した独自設問であるので、他の調査結果と比べることはできない。しかし、地域における福祉活動を何らかの形で評価すべきと大方の回答者が考えていることが確認できた。

図 2-26 地域における福祉活動の評価方法

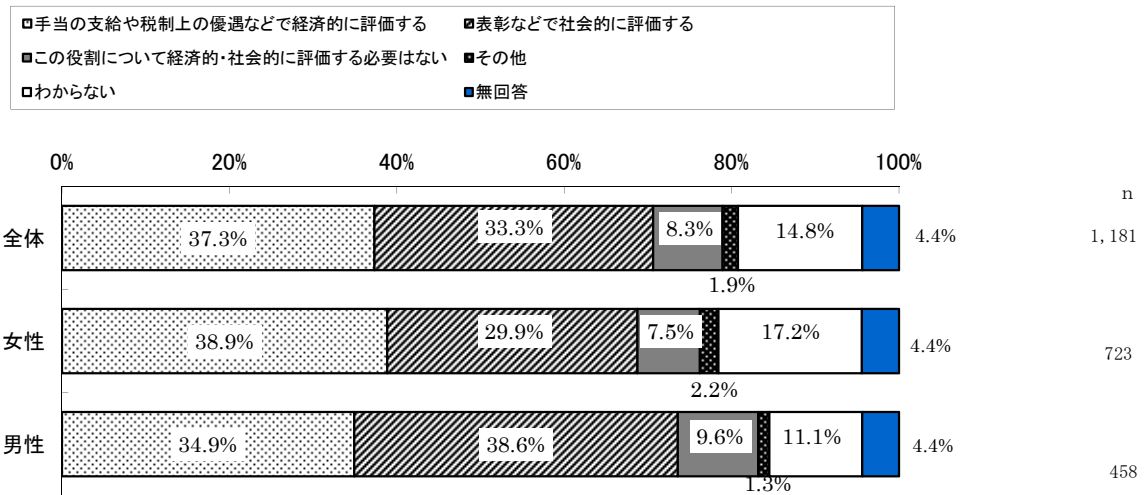


表 2-11 性別・10 歳年齢階級別にみた地域の福祉活動の評価方法

(単位：%)

		経済的 に評価	社会的 に評価	評価の 必要なし	わからない
女性	20 歳代	37.1	45.7	4.3	8.6
	30 歳代	41.4	32.3	6.0	15.0
	40 歳代	40.0	34.5	5.5	15.9
	50 歳代	39.1	28.1	9.4	15.6
	60 歳代	40.1	21.0	8.6	24.1
	70 歳以上	31.8	24.7	10.6	18.8
男性	20 歳代	26.2	42.9	19.0	9.5
	30 歳代	36.6	40.8	7.0	9.9
	40 歳代	36.7	40.5	11.4	10.1
	50 歳代	38.8	43.8	5.0	7.5
	60 歳代	32.4	40.0	11.4	10.5
	70 歳以上	35.8	25.9	7.4	18.5

* 「その他」「無回答」の回答割合は記載していない。